

集会決議（案）

2014春季生活闘争は、すべての働く者にとって極めて重要な闘いであり、いよいよ最大の交渉局面を迎える。

労働者の賃金は、1997年をピークに下がり続けている。その要因は、2000万人を超える非正規労働者の増加と、働く者の7割を占める中小企業の賃金低下とされている。また、給与所得者の4人に1人が、年収200万円以下のワーキング・プアと呼ばれる状態に置かれ、社会問題となっている。

政府の景気対策で、物価上昇の局面にある今、消費増税も迫っている。もし、物価や社会保障などの負担だけが先行し、賃金が上がらなければ、われわれの生活が苦しくなることは必至である。

利益が出てから賃上げを検討するという「経済・業績後追い型」の賃金決定から、持続可能な安心社会を実現するための「経済成長と整合した未来志向型」の賃金決定へ大きく方向転換していく必要がある。

われわれは今こそ、働くすべての労働者の先頭に立ち、「底上げ・底支え」「格差是正」をはかり、個人消費の着実な回復によってデフレ経済の悪循環を断ち切らなければならない。

そのために、すべての労働組合が、月例賃金の引き上げにこだわる闘いを進め、特に非正規労働者は、時給1,000円を求め、時間単価30円の引き上げを求めていく。

いよいよ来週10日からの第1先行組合回答ゾーンを皮切りに、3月末から4月にかけて地場・中小組合の大きなヤマ場を迎える。

非正規労働者の処遇改善はもとより、大企業と中小企業の規模間賃金格差の解消、すべての労働者が安心・安定的で、生活していける収入を確保できる雇用の創出を実現しなければならない。

われわれの行動が北海道の未来をつくる力になる。「今こそ賃上げ、デフレから脱却」を実現するため、この集会を起点に職場・地域から闘いの渦を巻き起こし、労働組合のない職場で働く人たちも含めたすべての働く仲間たちとともに、大きなうねりを創り出し、2014春季生活闘争勝利をめざして、最後まで闘い抜こう。

以上決議する。

2014年3月5日

2014春季生活闘争勝利3.5全道総決起集会